

【地域編・中東・イスラーム地域】

中東・イスラーム地域にみる 多様な教育ニーズ

丸山 英樹

中東・イスラーム地域に対して一般的に女子教育が遅れている、紛争が多発する危険な地域である、あるいはテロ実行犯を育てる教育が秘密裏に行われているのではないかなどとイメージを持つかもしれない。だが、科学技術を世界的に先導してきた歴史を持ち、以前から学問体系や教育制度も存在したことから、中東地域は教育開発が「遅れている」状況ではなかった。本稿では、伝統的な教育制度、代表的な国における教育制度と現状、そして教育開発のこれからの視点について紹介する。

● 伝統的な教育と国民教育

伝統的な教育の方法や場所を近代学校教育の文脈で捉えることは時に難しい。この地域では一世紀にはマクタブやマドラサと呼ばれる初等教育から高等教育までの

教育機関と寄宿制や奨学金などの制度を構築していた。その教育はアラビア語、法学、神学、ハディース学、天文学を含み、ウラマー（官僚や裁判官、学者、教師、イスラーム諸学知識人）の養成も行っていた。これら多くの教育機関は国家の管理を受けず、財源は民間の基金が主で、教育内容は教師の裁量にゆだねられていた。もともと国民国家という領域にもとづく管理は、世界宗教の前にはあまり意味を持たなかったのである。

だが、その後、オスマン帝国がロシアに敗北し、ナポレオンのエジプト遠征などによって、イスラーム世界は衝撃を受けた。教育を通じた近代化が求められるようになり、伝統的教育に加え軍事学校や医学校などを設立し、同時に西欧に多くの留学生を派遣した。こうした近代国家による国民教育

育と、イスラーム教育という二重の教育制度は、今日も続いている。現在の中東諸国においては、オイルマネーを背景にしたサウジアラビアであれ、天然資源に乏しいヨルダンであれ、公立学校による無償の教育が保証されており、義務教育段階だけでなく大学も含まれることが多い。また、この地域における就学率の男女差はほぼ無いものの、一部の紛争地域では安全保障の課題が大きい。

● 代表的な国々の状況

エジプトでは、一九五二年の革命後、国民教育が国家建設に重要であると認識され、各種教育機関と制度の一元化が図られた。現行制度では、小学校六年と中学校三年が義務教育で、その後には三年間の普通課程または三年から五年間の職業課程が設けられている。

その修了試験は大学入試としても使われる。最近の就学率は小学校でほぼ一〇〇%、中学校で九割以上、高校が約七割、大学等が三割弱である。教授言語はアラビア語で、一部では英語を使った学校やプログラムがある。公立の教育機関はすべて無償である。高等教育機関は、カイロ・アメリカン大学など外国資本による一〇の私立大学を除き、カイロ大学など二六校すべて国立である。このほか、イスラーム系の教育機関には、一〇世紀より続くイスラーム諸学の最高学府とされるアズハル大学（世界最古の大学）が含まれ、附属の小学校から高校まで存在する。

トルコでは、一九二三年の共和国建国の際、世俗主義による近代学校教育が導入され、一時は宗教教育施設を完全閉鎖した。教授言語をトルコ語のみとし、一九二八年にはラテン文字によるトルコ語表記で統一した。表音文字となったラテン文字により、識字率はオスマン帝国時代より高まった。EFAが最も影響した一九九七年の教育改革では、五年から八年へと義務教育期間を延長し、女子の就学率は大きく上昇した。当時、男女差が大きかった東部や東南部地

方において女子教育キャンペーンがユニセフとともに展開され、世銀および欧州連合からのローン支援も得られた。二〇一二年には四・四・四制の義務教育が導入され、最初の八年間の就学率は男女とも一〇〇%である。全学校の九五%ほどの公立学校には、アナドル・リセと呼ばれる少人数教育を提供する高校の他、普通学校、職業学校がある。職業学校の割合を高めるといふ国家計画には宗教指導者養成学校が含まれる。現在、グローバル化の影響が教育上望ましくなくなることも考えられるが、宗教指導者になることは不可能であるにもかかわらず、その職業学校へ進学する女子も増加している。

イランでは古くは一八五一年に近代高等教育機関が開校し、一八五八年には教育省が設置された。一九〇七年憲法には、学問の自由および政府による学校設立と管理運営が盛り込まれ、二〇世紀初頭から半ばには公教育制度が整備され、マクタブは衰退し、神学校も傍流に追いやられた。一九三四年にはテヘラン大学が開校し、一九六三年からは全国の村落に識字教育を担当する教育部隊が派遣さ

れた。一九七九年の革命で誕生したイスラーム共和国は、教育制度を継承しつつも、男女別学、同性教員の配置、女子・女性教員のベール・コート着用の義務など、学校環境のイスラーム化を進めた。教授言語はベルシヤ語だが、アラビア語の学習が義務である。これらの政策は保守層の支持を受け、特に女子の就学率向上、農村部での学校建設を進め、小学校の就学率をほぼ一〇〇%とした。現在、五・三・三制の教育制度を持ち、全国に一三〇以上のキャンパスを持つイスラーム自由大学へと進学する。一九九八年以降、政府系大学の合格者に占める女性の比率が五〇%を越える学部がほとんどである。また、教育省と科学研究技術省の管轄外にある神学校に進学する若者も増え、女子のための神学校の設置も増えている。

しかし、中東地域では近年の教育開発が順調でなかった国もある。例えば、イラクでは二〇〇三年にフセイン体制が崩壊した後の新政権でもイギリス統治下に始まっていた近代学校教育（六・三・三制）が引き継がれた。義務教育六年を無償とし、国語をアラビア語とし

たが、北部のクルド人自治区ではクルド語が公用語として教えられている。二〇一四年七月現在、イラクは再び困難な状態にあり、国内の一部では教育機会が優先される情勢ではない。これは、シリアにおいても同様で、フランス委任統治の時期に導入された近代学校教育制度（六・三・三制、九年間の無償義務教育など）を維持し、イスラームとキリスト教による宗教教育を保証しているが、内戦下では教育機会が極めて限定的である。アフガニスタンは二〇〇二年

三月から新体制で教育制度が始められ、教育復興を重視した。その結果、女子教育が禁止されていた時期に四%（一九九九年）まで落ちた女子の就学率は、二〇〇九年には八四%に上昇した。現行教育制度は六・三・三制で、二〇〇四年の新憲法によって学士課程までの無償制、女子教育、識字教育の重視、統一カリキュラムの制定などが設定された。現在は私立学校も設置されるが、目下、教育行政組織の脆弱性、校舎や教員の不足、地域間格差が大きな課題である。

●これからの教育開発の視点

教育普及という観点からは、中

東地域では女子教育が促進され、男女差が無くなったこと、大学にも多くの女子が進学していることなど評価できるだろう。また、イスラーム教育を求める者が増えていくことも特徴として挙げられる。他方、日常生活は平和であっても、ある場所では危険と隣り合わせの状況であり、教育開発以前に人間の安全保障の点から決して望ましい状況ではない。

これらのことは、標準化された教育内容だけが教育開発の目標でないことを示唆する。長い教育の歴史を持つ地域において、西洋近代化とはやや異なる価値体系を求める市民が多くなると、教育内容や教育の質保証において、オルタナティブなニーズが生まれてくることになる。先進国の国内でもイスラームとの葛藤が生じる今の時代、教育開発を進めようとする国際社会や国内の教育課題を抱える私たちは、教育政策や内容が国家によってのみ統制されることのリスクも認識すべきであろう。

（まるやま ひでき／国立教育政策研究所国際研究協力部総括研究員）
《参考文献》

①日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、二〇一二年。